

事務 事業名	コード1	35410	教育の情報化推進事業	課	学校教育課					
	コード2			所属班	指導班					
				電話番号	55-5812	内線	7895			
				☐ 主要事業						
施策 体系	基本方針	4	心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり	予算	会計			款	項	目
	施策	2	学校教育の充実	科目	一般会計			10	1	2
	施策の展開	1	いきいきとした学校生活の創造	根拠 法令	教育基本法、学校教育法、学習指導要領					
	基本事業	216	小・中学校情報教育推進事業							

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	1 児童生徒に、社会の急速な情報化に対応できる「情報活用能力」の育成を行う。 2 情報活用能力の育成やコンピューターやインターネット、その他のコンテンツを効果的に活用した「わかる授業」を実現するための教職員への研修を行う。 3 情報教育及び、学習指導における情報手段の活用について指導的な役割を担う情報化推進リーダーの育成。 4 ICTを活用した「わかる授業」を支援するための視聴覚教材(ビデオ・DVD・16mmフィルム)・機器の貸し出しを行う。 【業務の流れ】 研修会については、学校教育課指導班で企画し、各学校に通知し、実施する。 その他の業務については、学校やその他市内の公的な団体からの依頼を受け、貸し出し業務、支援、保守点検等を実施する。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績)	単位:千円
1.賃金	900臨時雇賃金
2.需用費	799消耗品費・修繕料
3.委託料	3,843電算機保守委託料(教職員用パソコンなど機器保守)
4.備品購入費	385
5.その他	48千葉県視聴覚ライブラリー連絡協議会負担金
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績)	単位:時間
研修会計画、研修会資料準備、校務用システムの問い合わせ対応、校務用システムの環境整備及び書式の設定、各学校のコンピュータ等にかかるトラブル対応、センターの機材管理、貸し出し業務等	

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
1.賃金	千円			900	1,036
2.需用費	千円			799	1,100
3.委託料	千円			3,843	5,379
4.備品購入費	千円			385	556
5.その他	千円			48	81
事業費計(A)	千円			5,975	8,152
うち一般財源	千円			5,975	8,152
人件費					
正規職員従事人数	人			0.54	0.60
延べ業務時間	時間			1,089	1,200
人件費計(B)	千円			4,138	4,560
トータルコスト(A)+(B)	千円			10,113	12,712

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) 教職員対象の情報教育研修会開催 情報化推進リーダー対象の情報ネットワーク研修会開催 小・中学校対象の視聴覚ライブラリー・機材等貸し出し業務 26年度計画(26年度に計画している主な活動) 教職員対象の情報教育研修会開催 情報化推進リーダー対象の情報ネットワーク研修会開催 小・中学校対象の視聴覚ライブラリー・機材等貸し出し業務	ア 教職員への研修会の回数	回			6	5
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	イ 情報機器・視聴覚機器・教材の貸し出し総件数	件			1,053	1,200
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	ウ					
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	児童生徒の情報活用能力が高まる。	ア 教職員への研修会参加者数	人			78	70
		イ 児童・生徒数	人			5,373	5,318
		⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
		ア 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(教師の指導力等の調査)の平均点(4点満点のうち2.9点以上)	点			2.9	3.0
		イ 研修会ふりかえり調査(4段階評価)において、平均3.0以上 ※研修会振り返り調査における調査(4段階評価で平均3.0以上が良いとされる。)	人			3.3	3.6
		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
		ア コンピューターの操作や情報モラルが身に付いていると答えた児童生徒の割合。	%			データ未把握	データ未把握
		イ					

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
「IT革命」とよばれる急速な情報化の進展は、急激かつ大幅な社会の変革をもたらしている。一方「情報化の影の部分」に関する問題も指摘されている。このような中においては、情報を主体的に選択・活用できる能力や情報社会に参画する態度などの「情報活用能力」が必要となる。学習指導要領では、「生きる力」を育むことを重視しており、「情報活用能力」は「生きる力」の重要な要素と捉えられている。旭市の児童生徒にこの情報活用能力を身につけさせるため、以前の業務を見直し、新事業として平成25年度から開始した。	学習指導要領では、小・中・高等学校段階を通じて、情報教育に関する内容が位置づけられている。高等学校では「情報」が必修科目として位置づけられた。また、家庭においてもインターネットの急速な普及および、携帯電話、スマートフォンの所持率の増加により児童生徒にとってインターネットがより身近なものとなっており、トラブルも発生している。そのため、情報教育の推進は必要不可欠である。	教育現場において、インターネットを介したトラブルが発生しており、児童生徒や保護者への情報教育のニーズは高い。また、指導体制としては、全ての教職員がコンピューターやインターネットを活用して指導が行えるようになることが不可欠である。教職員への研修の機会を増やして欲しいとの要望や、その充実が求められている。また、ICT機器を効果的にとり入れた「わかる授業」を創り出すため、視聴覚教材として、コンテンツや機材の充実の要望があげられている。

事務事業名	教育の情報化推進事業	課名	学校教育課	班名	指導班
-------	------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 市の施策「いきいきとした学校生活の創造」においては、きめ細かい教育を行い、その中で児童生徒の情報活用能力の向上を図ることが掲げられている。情報活用能力を育む教育は、それを指導する人材と環境がそろう、始めて成り立つものである。本事業は人材の育成や環境整備を行う重要なものとなっており、情報教育の推進につながっている。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 児童生徒の情報活用能力を育むのは教職員であり、全て教職員が指導できることが不可欠である。研修を通じて、教職員の指導力が向上することで、情報教育がより推進される。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ 学校ごとの教職員研修では、効率が悪く、指導能力育成においてばらつきがでる。また、必要なPCやインターネット環境を市内で統一されたシステムとして導入することは、教職員がどの学校に異動しても同じように指導を行い、校務を進めることができる。そして校務の効率化や学校間の連携につながり、ある特定の業務については、時間短縮につながっている。定着までは継続的な支援が必要である。各学校で教材や機材を整備するとすると、教材単価が上がり、膨大な費用が必要となってしまう。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】	あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(教員のICT活用指導力チェックリスト)では2.9点と、目標の2.9点には達しているが、教職員の技能レベルにはばらつきがあり、今後は授業におけるICT活用支援、情報教育研修の充実を図る手立てが必要である。情報化推進リーダーにおいても一人一人の意識や使命感には温度差があるので、研修を重ねていく必要性がある。近隣市では、情報教育研修は年1回程度実施している市や、全く行っていない市もある。情報化推進リーダーの位置づけもあいまいであり、パソコン操作に堪能な職員が担っているという学校がほとんどである。
	⑤ 成果の向上余地	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】	次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？ 研修会の回数を増やすことで、教職員の指導レベルの向上にはつながっていくが、教職員への負担も大きくなる。そこで、学校現場の声をひろい、反映することで効果的な研修を行う。また、リーダーを育て、そのリーダーが学校現場の指導を行うように意識づけしていくことで、情報教育の全職員による指導体制も少しずつ築かれていくと考える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(小・中学校情報教育推進事業) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ コンピューターやインターネット環境の整備を、小・中学校情報教育推進事業で行い連携が行われている。本事業では整備された環境を活用して、いかに児童生徒の情報活用能力を高めるための支援が行えるかをを中心に考えていく。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) 各学校の教育予算の削減により、教材購入が困難となっているため、教育情報室にてその役割を担っていく必要がある。予算に限りがある以上、似たような教材を複数の学校が保有することは無駄な予算が使用されることにもなる。教育情報室にてライブラリーを充実させ、各校へ貸し出すことの方が結果として効率が上がると考えられる。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ 担当者は、他の業務も抱えているので、残業が多くなっている状況である。本事業の活性化を図るためには、むしろ時間が不足している。教職員の情報化に対応した指導体制の構築、ICT教育のスキル向上などの研修回数を増やせば、効果は上がるが、学校現場で研修にかける時間を確保することは難しいので、即能力向上が図れるわけではない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 研修は市内のすべての学校・教職員を対象としており、平等に研修の機会が用意されている。教職員の指導技能向上が、市内すべての児童生徒の情報活用能力をより一層高めることにつながる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果			(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	次代を担う子どもへ情報活用技術(ICT)の活用能力を身につけさせることは重要であり、ICT機器の効果的運用をさらに進める必要がある。 情報教育・校務の情報化、さらにライブラリー業務と複数の業務を扱っているところは近隣には存在しない。セキュリティの関係でフリーソフトのダウンロード及び利用は難しい、著作権の問題もあり各学校で購入し、貸し借りをすることは難しい。各学校の教育予算が削減されたことにより、教材購入が困難である。教育情報センターによる一括購入を行い、それを貸し出していくことのほうが費用対効果が見込める。さらに、教育用の教材を利用を考えている団体等にとって、身近で、素早く、無償で借りることができ、さらに機器のサポートも同時に受けられる施設等は、他に存在せず大変有益な事業である。
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)		※2～3年後を目処にした方向性			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
☒ 目的再設定	☐ 行政関与の見直し	☐ 事業統廃合・連携(関連事業:)			
☒ 事業のやり方改善による成果向上	☐ 事業のやり方改善による事業費削減	☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減			
☐ 受益機会の適正化	☐ 費用負担の適正化				
☐ 廃止・休止					
(2)改革改善案について		※いつまでに、なにを、どうするのか？			
いつまでに	なにを、どうするのか？				
平成27年度末	①情報教育研修会の内容・運営方法を改善する。(授業に役立つ内容を中心とした研修会の実施) ②ICT教育の推進および、教育情報室の利用促進の宣伝を充実させ、利用者の増加を図る。				
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策					
①情報教育の必要性は理解しているが、苦手だと感じている教職員がおり、そういった教職員でも、研修に参加しやすくなる手立てを講じること。 ②教職員が向上したいと考えているコンピューター操作技能のニーズを的確に把握し、情報教育研修会に反映させること。 ③教職員のICT活用についての意識を向上させるために、授業における効果的な活用法を提案する必要性がある。 ④教職員が、気軽に・日常的にICT機器や映像教材を使えるように教室環境の整備(ハード面)の充実を図る。					